



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700
配当支払開始予定日 平成27年6月9日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,339	21.7	578	100.8	590	136.6	346	324.7
26年3月期	5,209	△6.5	288	△18.5	249	△23.8	81	△45.3

(注) 包括利益 27年3月期 343百万円 (271.3%) 26年3月期 92百万円 (△42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.46	—	7.0	10.0	9.1
26年3月期	15.65	—	1.7	4.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 △58百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,336	5,114	80.7	980.41
26年3月期	5,419	4,851	89.5	930.06

(参考) 自己資本 27年3月期 5,114百万円 26年3月期 4,851百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定した金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	534	△36	△65	4,348
26年3月期	119	△25	△65	3,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1,000.00	—	15.00	—	65	79.9	1.4
27年3月期	—	10.00	—	7.50	—	65	18.8	1.3
28年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		17.2	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。平成28年3月期(予想)の配当性向(連結)につきましては、3.平成28年3月期の連結業績予想に記載の通り、連結財務諸表を作成しないため、個別業績予想に基づく数値を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、平成27年2月16日開催の取締役会において、当社の連結海外子会社である百力服軟件測試(上海)有限公司の解散を決議し、平成28年3月期中で清算終了する予定であります。したがって平成28年3月期においては連結財務諸表を作成しないため、個別業績予想のみを記載しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	5,216,800 株	26年3月期	5,216,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,216,800 株	26年3月期	5,216,800 株

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。発行済株式数(普通株式)は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,319	21.7	613	93.8	621	83.3	347	927.6
26年3月期	5,193	△6.5	316	△9.6	339	△11.5	33	△81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.57	—
26年3月期	6.48	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定した金額を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,339	5,001	78.9	958.75
26年3月期	5,449	4,735	86.9	907.72

(参考) 自己資本 27年3月期 5,001百万円 26年3月期 4,735百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定した金額を記載しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	—	290	—	290	—	170	—	32.59
通期	7,000	10.8	640	4.3	640	2.9	380	9.4	72.84

(注)平成28年3月期第2四半期は、連結業績を開示していたため対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

(2) 株式分割について

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の定時株主総会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株としております。また、平成26年9月10日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	16
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(ストック・オプション等関係)	16
(税効果会計関係)	16
(資産除去債務関係)	16
(貸貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	16
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計方針)	23
(会計方針の変更)	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	24
(株主資本等変動計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な内需に支えられて穏やかな回復基調にあり企業収益や雇用・所得環境に改善の動きがみられる一方で、消費動向については消費増税後の落ち込みからの反発力は鈍く、勢いを欠く状況となっており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、顧客である製造業では収益力が改善するものの、円安による原材料価格上昇の長期化等の懸念材料も見受けられます。

こうした中、当社グループにおきましては、既存取引先との連携を強化するとともに、新たな分野の開拓を進め、業績拡大に注力いたしました。

検証対象製品を分野別に見ますと、家電分野では引き続き厳しい環境となりましたが、家電以外の全ての分野（アプリケーション分野、産業機器分野、モバイル通信分野、自動車関連分野、ナビゲーション・地図分野）で前期の分野別売上高を上回りました。新たな取り組みとして自動車関連分野では従来の業務に加え、車載システム等のより安心、安全が求められる分野での検証業務を開始いたしました。また、医療機器、航空といった新たな分野を開拓した産業機器分野は堅調に推移し、当社グループの主力の検証対象製品分野へと成長しつつあります。

販売費及び一般管理費につきましては、幅広い分野で検証業務を提供するため、検証技術者を適材適所に配置して業務効率化を図ることや全般的なコストの見直しにも努めたことで、前年並みの水準を確保いたしました。

また、子会社である百力服軟件測試（上海）有限公司を解散及び清算するため特別損失を23,359千円計上しております。

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は6,339,973千円（前年同期比21.7%増、1,130,832千円増）、営業利益は578,179千円（前年同期比100.8%増、290,174千円増）、経常利益は590,172千円（前年同期比136.6%増、340,718千円増）、当期純利益は346,682千円（前年同期比324.7%増、265,057千円増）となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「7. その他（2）生産、受注及び販売の状況」を参照下さい。

(次期の見通し)（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

今後のわが国の経済見通しにつきましては、円安による原材料価格の値上り等の懸念材料もありますが、堅調な内需に支えられた穏やかな回復傾向が今後も続くものと考えられます。当社の顧客である製造業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの、コスト競争は引き続き厳しい状況にあります。当社といたしましては既存取引先への新たな提案や新規取引先の開拓を進めていくことで事業の拡大を図ってまいります。

以上のような動向から平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績予想を以下のとおりとします。

売上高	7,000百万円
営業利益	640百万円
経常利益	640百万円
当期純利益	380百万円

※1 当社の連結子会社である百力服軟件測試（上海）有限公司は、平成28年3月期中に清算終了する予定であり、次期の業績予想は個別のみで行っております。

※2 なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ896,434千円増加し、5,885,059千円となりました。これは主に現金及び現金同等物、売掛金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ21,073千円増加し、451,768千円となりました。これは主に退職給付に係る資産及び繰延税金資産の増加によるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ917,507千円増加し、6,336,828千円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ658,056千円増加し、1,222,232千円となりました。これは主に未払法人税等、未払消費税等及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,200千円減少しました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ654,856千円増加し、1,222,232千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ262,651千円増加し、5,114,596千円となりました。これは主に配当金の支払により減少したものの、当期純利益及び退職給付に係る調整累計額の計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて431,152千円増加し、4,348,014千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、534,168千円の増加となりました。これは主に売上債権の増加により減少したものの、税金等調整前当期純利益、未払消費税等が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、36,030千円の減少となりました。これは主に敷金及び保証金の回収により増加したものの、無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、65,199千円の減少となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	84.5	89.5	80.7
時価ベースの自己資本比率(%)	76.7	79.3	89.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いが発生していないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様方に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は今後も成長を継続させ企業価値向上に努めていく一方、中長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、業績に応じた配当を実施していく考えです。

平成27年3月期の期末配当は1株当たり7円50銭を本年4月27日開催の取締役会で決議いたしました。これにより、中間で実施した配当金も含め当期の配当額は1株当たり17円50銭（注）となります。なお、次期の見通しといたしましては、1株当たり年間12円50銭を予定しております。

(注) 当社は平成26年10月1日を効力発生日として1株当たり2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後に換算すると1株当たり12円50銭となります。

(4) 事業等のリスク

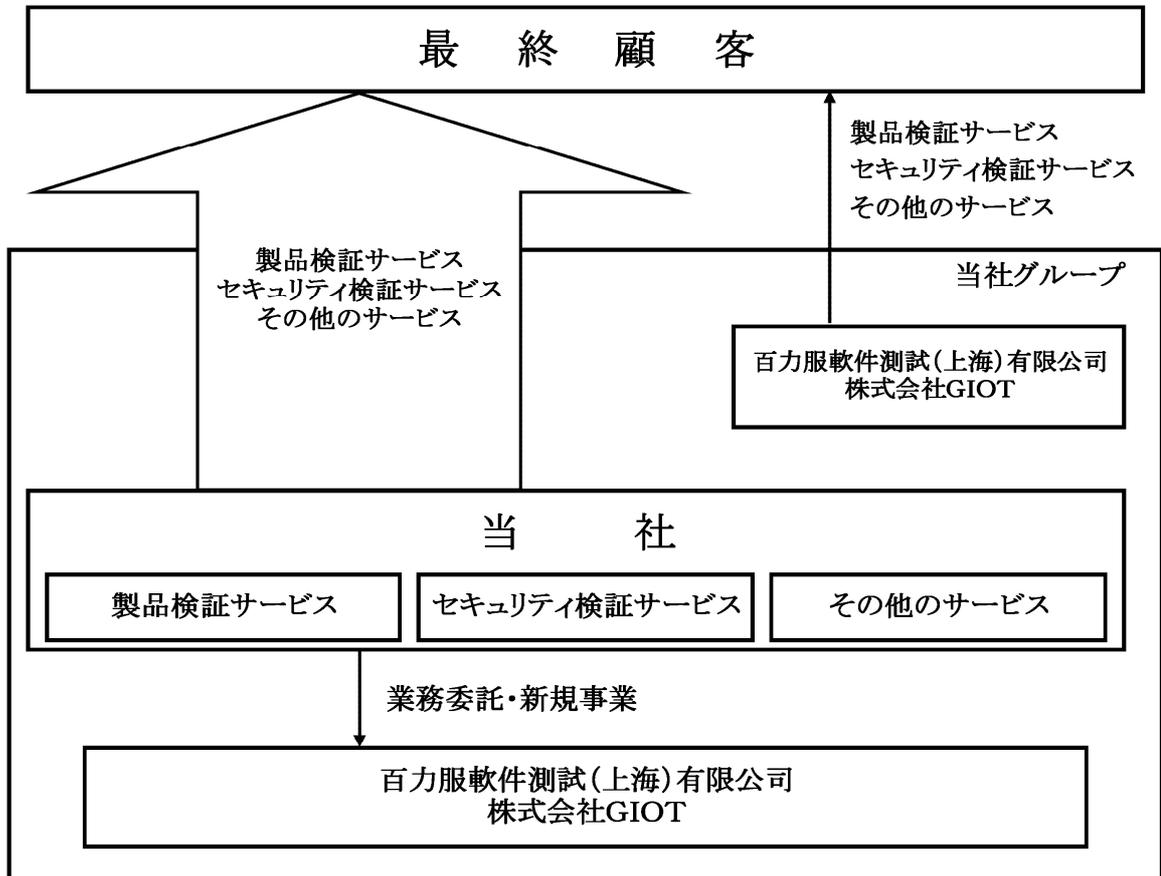
最近の有価証券報告書（平成26年6月24日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 【企業集団の状況】

当社は親会社であるSCSK株式会社（平成27年3月31日現在、当社の発行済株式総数の55.6%を所有、以下SCSK）を中心とする企業グループに属しております。同時に、当社、子会社（1社）及び関連会社（1社）は、ベリサーブグループ（当社グループ）を形成し、事業を展開しております。

当社の事業系統図は次のとおりであります。

なお、子会社である百力服軟件測試（上海）有限公司については、平成27年2月16日開催の取締役会において解散及び清算することを決議しております。清算終了までに、1年程度かかる見込みであります。



3. 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「第三者検証サービス事業者」として、製品やシステムの検証を通じて、快適で安全なIT社会づくりに貢献することを使命としております。現在、デジタル製品やシステムは、IT化する社会において不可欠な存在となっていますが、今後ありとあらゆるものがネットワークを介してつながったり、人工知能が発展したりすること等により、我々の生活がより便利で快適なものになることが想像されます。そのような状況下では、今まで以上に製品やシステムが本当に想定通りに機能するかの検証が不可欠であり、効率的で確度の高い品質管理が必要になっております。

そのような検証作業については、従来のようなメーカー、システムベンダー各社の社内品質保証・検査体制による対応から、中立的でかつ専門的な検証専門事業者による対応にシフトすべきであると考えております。したがって、当社グループは製品やシステムにおける品質管理全体の観点から、試験、検査という行為のみにとどまらず、製品開発における初期企画段階での検査方法の検討・設計及び検査結果の判定、検査方法の評価すべてをシステム検証サービスとして提供しております。

当社グループでは、「検証会社ならではの品質向上サービスを提供し、顧客のQCD※改善に継続的に貢献する企業を目指す」ことを目標に掲げ、顧客に価値ある検証サービスの提供をしていく方針であります。

※ QCD：Quality、Cost、Deliveryの略で、Qは品質（Quality）、Cはコスト（Cost）、Dは納期（Delivery）を表しており、ものづくりにおいて重視すべき要素を指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが行っているシステム検証事業を拡大し、第三者検証市場を確立するため、当面は利益率を確保しながらの売上拡大を目指しております。したがって、営業利益率10%超と売上高増加率20%超の経営指標を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既にデジタル製品やシステムが社会にとって不可欠な存在となっていますが、今後はあらゆるものがネットワークを介してつながり、人工知能等の発展により、今まで以上に製品やシステムが複雑に関連しあい、システム全体としての安全性確保や品質担保が重要になっていくものと思われま。当社グループは、こうした環境変化を大きなビジネスチャンスと捉え、さまざまな製品やシステムに対して、より専門的で、効率的な検証サービスを提供していくことで、顧客のニーズに答えてまいりたいと考えております。

製品やシステムの品質を向上させるには、ソフトウェア開発の下流工程におけるテスト実行のみならず、開発段階の上流工程において、不具合を防ぐ仕組みづくりも必要であり、製品やシステムの開発段階における上流工程でも、当社サービスの場があると考えております。

また、顧客における製品やシステムの開発におけるコストダウン要求は競争激化とともに、より厳しさを増してくると思っており、こうした動向に対してより効率的なテスト実行が求められていると捉えております。

一方、企業情報システムやインターネット上の電子商取引サイトやネットバンキングなども普及しており、このようなサイトへのネットワーク上の攻撃等によるセキュリティ面での問題も出てきております。当社グループでは、安心して、安全にシステムが利用できるようにしていく検証サービスのニーズがあると捉えております。

上記のような視点から、当社の中長期的な経営戦略としては、

- ① 開発の上流工程におけるビジネスの拡大
- ② 検証業務の高度化、効率化
- ③ 成長分野でのビジネスの拡大
- ④ 経営基盤の強化

を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は、新製品開発を行うハードウェアメーカー・ソフトウェアベンダーの社内において行われている「システム検証」業務を受託し検証サービスを提供しており、顧客のQCD改善に継続的に貢献する企業を目指しております。

そのためには、当社の検証技術を、より確かなものとしていくことが重要であり、検証技術力の高度化が必要と考えております。加えて、検証にかかわるコスト削減やトレーサビリティの実現も必要であり、IT技術を駆使したシステム化等により効率的なソフトウェアテストの実現も必要であると認識しております。

また、顧客に必要とされる当社グループならではの検証サービスを提供するには、検証技術者の確保、育成は重要な課題であると捉えております。

一方、従来のサービス提供分野に加え、今後成長していく分野へのサービス提供領域の拡大も重要な課題であると考えており、今後拡大が予想される自動車、医療、エンタープライズ系のアプリケーションなどの分野での更なる拡大にも対応していく考えであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

(親会社に関する事項)

① 親会社等の商号等

平成27年3月31日現在

親会社等	属性	議決権の被所有割合 (%)	主要な事業の内容
住友商事株式会社	親会社	55.6 (55.6)	総合商社
SCSK株式会社	親会社	55.6	ITソリューションサービス

(注) 議決権の被所有割合の欄の () 内は間接所有割合を内数で記載しております。

② 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係

当社は、親会社であるSCSKを中心とする企業グループに属しております。平成27年3月末現在、当社役員9名のうち、取締役3名、監査役1名は、当社の親会社であるSCSKの取締役及び執行役員・業務執行者を兼務しております。親会社との間で想定される利益相反などの問題に対しては、法令に従い、適法・適切に対応しており、社外役員として、SCSKからの独立性は確保されており、当社独自の公正な経営判断を妨げるものではないものと判断しております。

③ 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関しましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 【連結財務諸表等】

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	1,447,326
関係会社預け金	—	※ 2,900,687
受取手形及び売掛金	858,287	1,224,582
仕掛品	31,901	45,580
前払費用	49,931	71,464
繰延税金資産	98,535	159,431
その他	33,107	35,987
流動資産合計	4,988,624	5,885,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,596	134,632
減価償却累計額	△90,862	△97,697
建物（純額）	39,734	36,935
工具、器具及び備品	93,298	65,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	△85,074	△52,960
工具、器具及び備品（純額）	8,223	12,942
有形固定資産合計	47,958	49,877
無形固定資産		
商標権	132	119
ソフトウェア	191,493	163,996
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	192,040	164,530
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	29,621
従業員に対する長期貸付金	3,133	4,667
退職給付に係る資産	13,181	43,744
繰延税金資産	2,362	23,367
敷金及び保証金	139,640	128,959
投資その他の資産合計	190,696	237,360
固定資産合計	430,695	451,768
資産合計	5,419,320	6,336,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	207,031
未払金	30,965	24,245
未払費用	108,930	187,314
未払法人税等	57,061	225,865
未払消費税等	33,798	182,690
前受金	1,030	17,504
預り金	17,612	20,551
賞与引当金	206,772	356,000
その他	1,018	1,029
流動負債合計	564,176	1,222,232
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	3,200	—
負債合計	567,376	1,222,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,438,181
株主資本合計	4,740,500	5,006,136
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	—
退職給付に係る調整累計額	106,522	108,460
その他の包括利益累計額合計	111,444	108,460
純資産合計	4,851,944	5,114,596
負債純資産合計	5,419,320	6,336,828

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,209,141	6,339,973
売上原価	3,634,200	4,406,570
売上総利益	1,574,940	1,933,403
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,286,936	※1,※2 1,355,224
営業利益	288,004	578,179
営業外収益		
受取利息	1,928	2,319
持分法による投資利益	—	4,242
助成金収入	14,747	—
為替差益	627	3,367
その他	2,449	2,086
営業外収益合計	19,753	12,015
営業外費用		
持分法による投資損失	58,071	—
その他	232	22
営業外費用合計	58,303	22
経常利益	249,453	590,172
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,026	—
特別利益合計	2,026	—
特別損失		
事業撤退損	—	23,359
減損損失	2,291	—
特別損失合計	2,291	23,359
税金等調整前当期純利益	249,188	566,812
法人税、住民税及び事業税	151,222	286,115
法人税等調整額	16,341	△65,984
法人税等合計	167,563	220,130
少数株主損益調整前当期純利益	81,625	346,682
少数株主利益	—	—
当期純利益	81,625	346,682
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	81,625	346,682
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,526	△4,921
持分変動差額	5,417	—
退職給付に係る調整額	—	1,937
その他の包括利益合計	10,944	△2,984
包括利益	92,569	343,698
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,569	343,698
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	792,102	775,852	3,150,712	4,718,667	△605	—	△605	4,718,062
会計方針の変更による累積的影響額			—	—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,102	775,852	3,150,712	4,718,667	△605	—	△605	4,718,062
当期変動額								
剰余金の配当			△65,210	△65,210				△65,210
当期純利益			81,625	81,625				81,625
持分変動差額			5,417	5,417				5,417
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					5,526	106,522	112,049	112,049
当期変動額合計	—	—	21,833	21,833	5,526	106,522	112,049	133,882
当期末残高	792,102	775,852	3,172,545	4,740,500	4,921	106,522	111,444	4,851,944

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	792,102	775,852	3,172,545	4,740,500	4,921	106,522	111,444	4,851,944
会計方針の変更による累積的影響額			△15,837	△15,837				△15,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,102	775,852	3,156,708	4,724,663	4,921	106,522	111,444	4,836,107
当期変動額								
剰余金の配当			△65,210	△65,210				△65,210
当期純利益			346,682	346,682				346,682
持分変動差額			—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,921	1,937	△2,984	△2,984
当期変動額合計	—	—	281,472	281,472	△4,921	1,937	△2,984	278,488
当期末残高	792,102	775,852	3,438,181	5,006,136	—	108,460	108,460	5,114,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249,188	566,812
減価償却費	69,153	76,335
固定資産売却損益 (△は益)	△2,026	—
引当金の増減額 (△は減少)	△5,204	145,985
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△16,641	△32,068
受取利息	△1,928	△2,319
助成金収入	△14,747	—
減損損失	2,291	—
持分法による投資損益 (△は益)	58,071	△4,242
売上債権の増減額 (△は増加)	40,874	△366,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,871	△13,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	406	100,046
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,551	△21,501
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,754	78,237
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,937	149,711
その他	△3,885	△22,854
小計	353,438	654,227
利息及び配当金の受取額	1,987	2,436
助成金の受取額	14,747	—
法人税等の支払額	△250,984	△122,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,189	534,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,088	△12,552
有形固定資産の売却による収入	3,205	—
無形固定資産の取得による支出	△58,281	△31,356
敷金及び保証金の回収による収入	11,594	14,904
敷金及び保証金の差入による支出	△4,994	△5,658
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	20,000
投資有価証券の売却による収入	28,000	—
従業員に対する貸付けによる支出	△3,240	△3,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,962	1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,843	△36,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△65,067	△65,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,067	△65,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,962	△1,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,240	431,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,621	3,916,861
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,916,861	※ 4,348,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 百力服軟件測試(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 株式会社G I O T

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の百力服軟件測試(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度においては、平成27年2月16日開催の当社取締役会において解散を決議したことにより、連結決算日現在清算中であり、解散決議後の財政状態及び経営成績を反映させるため、平成27年3月末までの15か月を連結の対象としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上していません。

②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上しております。

なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が24,606千円増加し、利益剰余金が15,837千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」（以下CMSという）による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び賞与	437,622千円	450,965千円
賞与引当金繰入額	39,738	71,875
退職給付費用	29,961	22,011

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	5,537千円	5,299千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	2,026千円	－千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	26,084	2,582,316	—	2,608,400
合計	26,084	2,582,316	—	2,608,400

(注) 当連結会計年度増加株式数2,582,316株は、平成25年10月1日付の株式分割(1株につき100株の割合)による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注) 平成25年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、平成25年10月29日取締役会決議の1株当たり配当額は10円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	39,126	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,608,400	2,608,400	—	5,216,800
合計	2,608,400	2,608,400	—	5,216,800

(注) 当連結会計年度増加株式数2,608,400株は、平成26年10月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	39,126	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、平成26年10月29日取締役会決議の1株当たり配当額は5円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	39,126	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,916,861千円	1,447,326千円
関係会社預け金勘定	—	2,900,687
現金及び現金同等物	3,916,861	4,348,014

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

税効果関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	930円06銭	1株当たり純資産額	980円41銭
1株当たり当期純利益金額	15円65銭	1株当たり当期純利益金額	66円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.04円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	81,625	346,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,625	346,682
期中平均株式数(株)	5,216,800	5,216,800

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,851,944	5,114,596
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,851,944	5,114,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,216,800	5,216,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,128	1,381,765
関係会社預け金	—	※ 2,900,687
受取手形	2,404	—
売掛金	855,407	1,224,582
仕掛品	31,901	45,580
前払費用	49,350	71,193
繰延税金資産	98,535	159,431
その他	32,934	35,793
流動資産合計	4,953,662	5,819,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,596	134,632
減価償却累計額	△90,862	△97,697
建物（純額）	39,734	36,935
工具、器具及び備品	88,648	59,679
減価償却累計額	△80,540	△46,737
工具、器具及び備品（純額）	8,107	12,942
有形固定資産合計	47,842	49,877
無形固定資産		
商標権	132	119
ソフトウェア	191,426	163,996
電話加入権	414	414
無形固定資産合計	191,974	164,530
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,321	25,321
関係会社出資金	0	66,374
関係会社長期貸付金	24,926	—
従業員に対する長期貸付金	3,133	4,667
繰延税金資産	61,350	75,209
敷金及び保証金	137,883	127,497
貸倒引当金	△3,870	—
投資その他の資産合計	255,743	306,070
固定資産合計	495,560	520,478
資産合計	5,449,223	6,339,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,610	207,031
未払金	30,965	24,245
未払費用	103,109	186,554
未払法人税等	57,061	225,865
未払消費税等	33,798	182,690
前受金	1,030	17,504
預り金	16,724	20,439
賞与引当金	203,000	356,000
その他	1,018	1,029
流動負債合計	558,319	1,221,360
固定負債		
退職給付引当金	152,328	116,557
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	155,528	116,557
負債合計	713,848	1,337,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金		
資本準備金	775,852	775,852
資本剰余金合計	775,852	775,852
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,167,420	3,433,638
利益剰余金合計	3,167,420	3,433,638
株主資本合計	4,735,375	5,001,593
純資産合計	4,735,375	5,001,593
負債純資産合計	5,449,223	6,339,512

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,193,982	6,319,440
売上原価	3,609,283	4,376,926
売上総利益	1,584,698	1,942,514
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,268,024	※1,※2 1,328,957
営業利益	316,674	613,556
営業外収益		
受取利息	1,915	2,737
為替差益	4,247	3,740
助成金収入	14,747	—
その他	1,649	1,634
営業外収益合計	22,560	8,112
経常利益	339,234	621,669
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	—	3,870
固定資産売却益	※3 2,026	—
特別利益合計	2,026	3,870
特別損失		
関係会社株式評価損	136,034	58,144
関係会社貸倒引当金繰入額	3,870	—
特別損失合計	139,904	58,144
税引前当期純利益	201,356	567,396
法人税、住民税及び事業税	151,222	286,115
法人税等調整額	16,341	△65,984
法人税等合計	167,563	220,130
当期純利益	33,792	347,265

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	2,466,829	68.3	2,765,985	63.0
II 外注費		856,910	23.7	1,305,269	29.7
III 経費		288,414	8.0	319,349	7.3
当期総製造費用		3,612,155	100.0	4,390,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		29,029		31,901	
合計		3,641,185		4,422,506	
期末仕掛品たな卸高		31,901		45,580	
当期売上原価		3,609,283		4,376,926	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃 (千円)	60,777	56,308
賃借料 (千円)	28,807	32,604
減価償却費 (千円)	6,190	5,307
消耗品費 (千円)	7,268	18,871
旅費交通費 (千円)	32,533	52,037
支払ライセンス料 (千円)	33,627	37,990
その他 (千円)	119,210	116,230
合計 (千円)	288,414	319,349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,198,837	3,198,837	4,766,792	4,766,792
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,198,837	3,198,837	4,766,792	4,766,792
当期変動額							
剰余金の配当				△65,210	△65,210	△65,210	△65,210
当期純利益				33,792	33,792	33,792	33,792
当期変動額合計	—	—	—	△31,417	△31,417	△31,417	△31,417
当期末残高	792,102	775,852	775,852	3,167,420	3,167,420	4,735,375	4,735,375

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,167,420	3,167,420	4,735,375	4,735,375
会計方針の変更による累積的影響額				△15,837	△15,837	△15,837	△15,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	792,102	775,852	775,852	3,151,583	3,151,583	4,719,538	4,719,538
当期変動額							
剰余金の配当				△65,210	△65,210	△65,210	△65,210
当期純利益				347,265	347,265	347,265	347,265
当期変動額合計	—	—	—	282,055	282,055	282,055	282,055
当期末残高	792,102	775,852	775,852	3,433,638	3,433,638	5,001,593	5,001,593

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額は認められず、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してあります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理してあります。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理してあります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく支給見込額を計上してあります。

なお、当社は内規を改定しているため、支給見込額は増加いたしません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によってあります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が24,606千円増加し、利益剰余金が15,837千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(以下CMSという)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。なお、販売費の割合は僅少につき一般管理費のみ記載しております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	88,170千円	76,010千円
従業員給与及び賞与	429,959	443,916
賞与引当金繰入額	39,352	71,875
退職給付費用	29,961	22,011
地代家賃	104,388	105,616
減価償却費	61,566	69,595

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	5,537千円	5,299千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	2,026千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 907円72銭	1株当たり純資産額 958円75銭
1株当たり当期純利益金額 6円48銭	1株当たり当期純利益金額 66円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施し、また、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、3.04円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,792	347,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,792	347,265
期中平均株式数(株)	5,216,800	5,216,800

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	4,735,375	5,001,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,735,375	5,001,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,216,800	5,216,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当連結会計年度の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
開発支援検証サービス	6,103,676	12.9	1,257,926	3.2
認定支援サービス	4,550	△62.6	—	—
検証情報サービス	39,987	△62.3	19,019	△62.1
製品検証サービス計	6,148,213	11.3	1,276,945	0.6
セキュリティ検証サービス	116,626	9.4	20,440	193.3
その他のサービス	114,505	42.5	8,837	△64.3
合 計	6,379,346	11.7	1,306,223	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高 (千円)	前年同期比 (%)	
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
開発支援検証サービス	6,030,764	22.4	—
認定支援サービス	4,550	△62.6	—
検証情報サービス	71,114	△23.6	—
製品検証サービス計	6,106,429	21.4	—
セキュリティ検証サービス	103,155	△8.4	—
その他のサービス	130,388	101.0	—
合 計	6,339,973	21.7	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニー株式会社	712,547	13.7	—	—
パイオニア株式会社	574,157	11.0	—	—

※当連結会計年度における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。